

外食需要動向（2015年12月）
家計の外食マインドは回復傾向へ

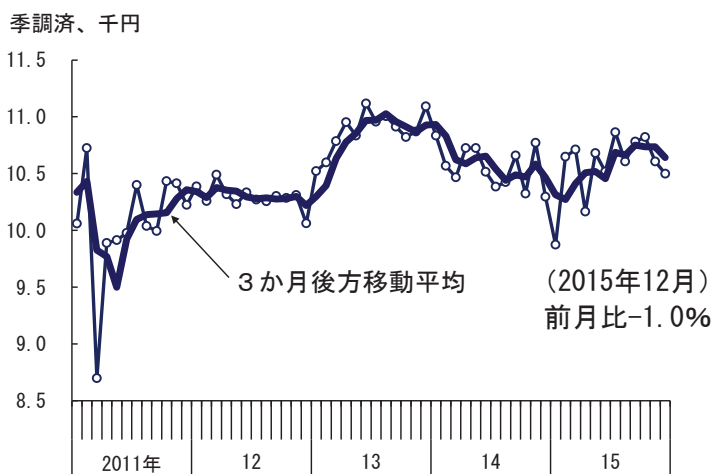
○12月の家計の外食支出はマイナスだが、実態は弱含んでいないとみられる

・1月29日に総務省が発表した2015年12月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比1.0%減となった（図表1）。ただし、同月の「家計調査」では「交際費」や「こづかい（使途不明金）」が前月比で増加している。また、後述のとおり、同月の外食産業売上高が前年同月比で増加したことや、家計の外食マインドが回復の動きを示していること等を勘案すると、忘年会やクリスマス等に係る外食支出の一部が調査上は「外食費」ではなく、「交際費」や「こづかい（使途不明金）」としてカウントされた傾向が強かったと推察される。実態としての12月の家計の外食需要は、上記の実質外食支出の動きが示すほどには弱くはなかったとみられる。

○外食産業売上高は引き続き増加基調にある

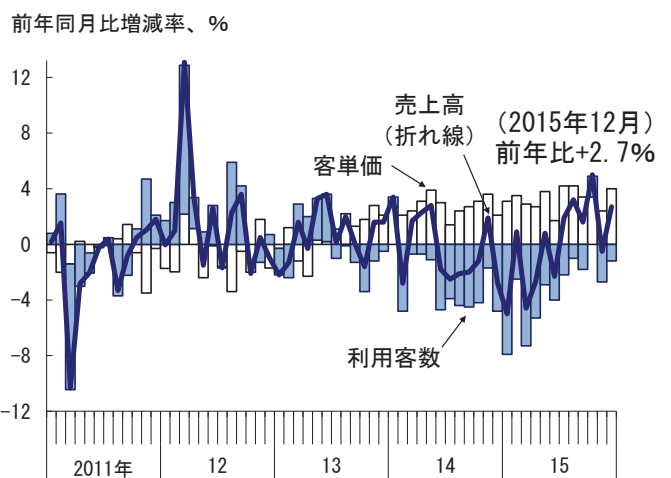
・一方、一般社団法人日本フードサービス協会が1月25日に発表した15年12月の外食産業売上高は前年同月比2.7%増となった（図表2）。暖冬傾向により冬メニューの売上高が伸び悩む動きがみられたが、その一方で、忘年会やクリスマス、帰省等に伴う外食の客足は比較的好調であり、同月の利用客数の減少幅は縮小した。また、メニュー価格の改定による客単価上昇も続いており、外食産業売上高は引き続き増加基調にあるといえよう。

図表1 実質外食支出金額は前月比マイナス
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は2か月ぶりに
前年を上回った（全国、全店）

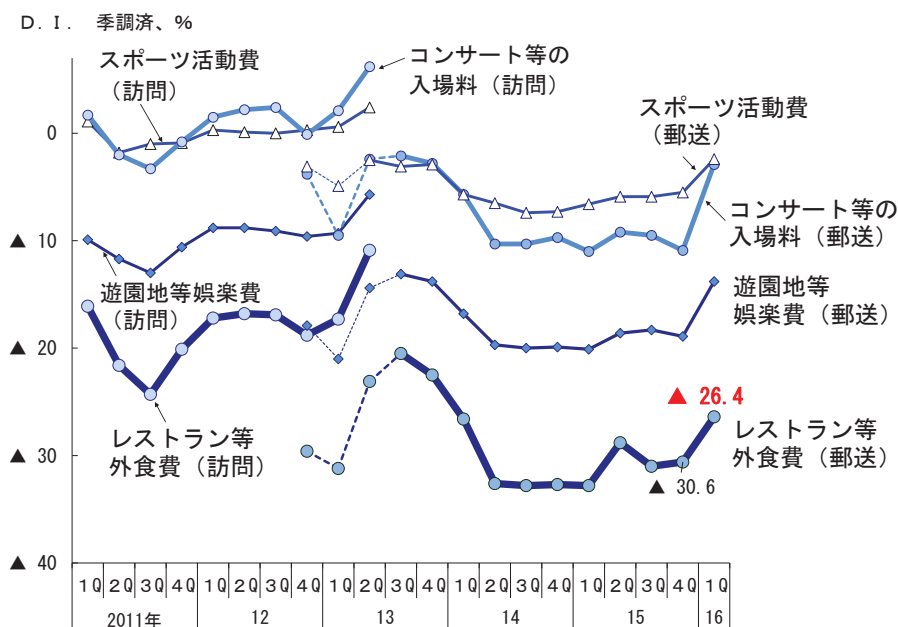


注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会
「外食産業市場動向調査」

○2016年第1四半期のレストラン等外食費D.I.は前期比4.2%ポイント改善

- ・内閣府「消費動向調査」(2015年12月調査)のレストラン等外食費D.I.(今より支出を「増やす」マイナス「減らす」、一般世帯、季調済)をみると、2016年第1四半期の見通しは前期比4.2%ポイント改善の▲26.4となった(図表3)。14年から低迷していた家計の外食マインドがようやく回復傾向を示したことで、この先、外食需要回復が堅固なものになると期待される。
- ・ただし、天候不順等により外食需要回復の動きが一時的に停滞する可能性があることに注意が必要である。本稿執筆時(16年2月1日)には2016年1月の家計の外食支出金額と外食産業売上高が公表されていないが、同月は前月(15年12月)までの暖冬傾向が一転し、大寒波による記録的な大雪等で外食行動が手控えられたとみられる。加えて、16年1月は株安が進んでおり、外食需要は総じて抑制された可能性が高い。

図表3 レストラン等外食費D.I.は2014年第1四半期の水準まで回復
(サービス支出D.I.、全国、季調済)



注1: サービス支出D.I.は、今後3か月間に、現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。

注2: 2016年第1四半期の値は、2015年12月調査における2016年1～3月の支出予定に関するD.I.。

注3: 2013年第2四半期までの値は訪問調査、2013年第3四半期以降の値は郵送調査による。なお、2012年第4四半期から2013年第2四半期は、訪問調査と郵送による試験調査の両方が実施されており、折れ線グラフの点線は郵送による試験調査結果を示す。

出所: 内閣府「消費動向調査」

担当: 調査部 佐橋 官

TEL 045-225-2375

E-mail: sahashi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。